

令和 7 年度

第 1 回大垣市社会教育委員の会 議事録

- | | |
|-----|--|
| 日 時 | 令和 7 年 5 月 27 日（火） 9：00～11：00 |
| 場 所 | 大垣市役所 6 階 6－3・4 |
| 次 第 | 1 開会のことば
2 「大垣市民の誓い」朗読
3 教育長あいさつ
4 自己紹介
5 議事
(1) 大垣市社会教育委員について
(2) 令和 7 年度岐阜県社会教育振興の方針と重点
(3) 令和 7 年度大垣市教育振興基本計画社会教育分野について
(4) 令和 7 年度社会教育委員の会テーマについて（案）
(5) 令和 7 年度社会教育委員の会年間計画
(6) 令和 7 年度社会教育推進員の会年間計画
(7) 令和 7 年度学校支援コーディネーター・ボランティア活動の見通し
(8) 意見交流
「地域、学校、家庭をつなぐ社会教育のあり方」
～ウェルビーイングの実現に向けた人、地域のつながりづくり～
6 連絡事項
7 閉会のことば |

出席者【大垣市社会教育委員 10 名、事務局 7 名、計 17 名】

・大垣市社会教育委員

佐野 篤、益川 浩一、清水 十三男、竹中 昌子、稲川 明子、平野 宏司、
安藤 千博、藤原 新也、桑井 量茂、桑原 昌子

・事務局

細江 敦（教育長）、馬淵 義昭（事務局長）、小倉 正裕（学校教育課長）、
林 昭義（社会教育スポーツ課長）、小倉 伸子（社会教育スポーツ課参事）、
田中 真貴（社会教育スポーツ課主幹）、澤田 文彦（社会教育指導員）

傍聴者【1 名】

事務局	開会のことば
全員	「大垣市民の誓い」朗読
教育長	教育長あいさつ ・任期２年目の年となるが、今年度より社会教育委員として大垣市ＰＴＡ連合会の藤原新也氏と大垣市小中学校長会代表の墨俣小学校長の桑井量茂氏、連合自治会連絡協議会より、清水十三男氏が新しく加わっていただいている。今年度も大垣市の社会教育について忌憚のない意見をいただき、地域づくり、まちづくり、子ども育てが充実していくようお願いしたい。 ・社会活動がコロナ禍前の状況に戻ってきているが、心の方まではどうかといつも心配している。子どもの様子を見ると、コロナ以降、不登校やいじめの数が激増している。増加率は少し下がってきてはいるが高止まりしている。昨年のデータによると、全国で３４万人にのぼる小中学生が年間３０日以上欠席しているということなので、心に大きな影響を与えていることがわかる。子どもの様子は社会の縮図なので、大人の心にもいろいろな影響を与えているのだらうと考える。地域の社会教育活動にも若い人がなかなか参加しない、広がっていかないなど様々な課題がある。もう一度社会教育のあり方や地域と学校のつながり方を再構成していく時に入ってきていることを実感している。 ・今年度の大垣市の社会教育のテーマは、学校と家庭と地域が手を携えていくことができる大人のつながりをつくりだし、地域が一体となって未来を担う「子ども」を育てていくことを目指したい。一年を通じて、様々な観点からご意見やご指導を賜りたくお願い申し上げる。
事務局	自己紹介（委員３名、事務局１名） ・議長は昨年度に引き続き佐野議長にお願いする。副議長は、平野委員互選で選出。以下の議事については、佐野議長に進行をお願いする。
議長	※ 審議会公開の報告 ※ 傍聴人の確認 ・議題（１）「大垣市社会教育委員について」、と議題（２）「令和７年度岐阜県社会教育振興の方針と重点・岐阜県社会教育の指導と支援の重点」２つについて事務局から説明をお願いする。

事務局	・社会教育委員の職務は、社会教育法第17条において、「諸計画を立案」「教育委員会の諮問に応じ、これに対して意見を述べる」「必要な研究調査を行う」等とされている。基本的には、審議、助言、視察などの任務や計画がどのように実践され地域に根付いているか地域住民に寄り添いながら課題を見つめていくことなどを任務としている。参考に、「もっと知ろう！社会教育委員」を配付した。県の方針と重点、指導と支援の重点については、本年度も地域づくりと家庭教育支援が大きな柱となっている。
議長	・議題（3）「令和7年度大垣市教育振興基本計画社会教育分野について」事務局から説明をお願いします。
事務局	・令和2年度に策定した「大垣市第2次教育振興基本計画」の基本目標と基本施策の前期計画期間が昨年度終了し、昨年、2回の分野別策定委員会と3回の計画全体の策定委員会を経て、新たに「大垣市第2次教育振興基本計画（後期計画）」として令和7年3月に策定した。基本目標・基本施策の後期計画期間は、令和7年からの5年間。本年度は1年目にあたる。 ・社会教育分野の施策の着実な推進を確認するため、指標と目標値を設定した。年度末には、この指標に基づいて実績を出し、委員からもご意見をいただきながら、この後期計画の評価を毎年行っていく。
議長	・ここまでの内容で、質問や意見を伺う。 ・指標と目標値については、数値に現れないところを大切にしてもらいたい。
委員	・学校支援ボランティアの登録者数の目標値は、どのように出しているのか。
事務局	・年間、各校1人当たりの登録、市全体で20人の登録を目標とし、5年間で100人の増加を見込んだ目標値とした。
議長	・続いて議題（4）「令和7年度社会教育委員の会テーマについて」合わせて、（5）令和7年度社会教育委員の会年間計画、（6）令和7年度社会教育推進員の会年間計画について事務局から説明をお願いします。

事務局	・基本目標1「よさを認め尊重し合う活動を推進し、思いやりのある心豊かな人づくりを目指します」に対し、課題として家庭教育学級の効率的、効果的な取り組みと周知拡大、子どもを中心とした若い世代を地域の社会教育にどのように巻き込んでいくか、が挙げられる。今年度の方向性として、1つ目「おしゃべりサロン」の周知拡大と家庭教育支援事業の充実、2つ目、青少年が自主的に活動する機会の提供と少年リーダー育成の充実、3つ目、学校と家庭と地域が手を携えていくことができる大人のつながりをつくり出し、「地域が一体となった子育て」を目指す。 ・第2回の社会教育委員の会は、家庭教育支援事業について社会教育スポーツ課における家庭教育支援事業について紹介し、第3回の社会教育委員の会は9月に青年の家で開催し、青年の家の施設見学と子ども会リーダースクールやジュニアリーダーの活動についてレクリエーション協会から話を聞く。 ・基本目標2「地域づくりを推進し、学び挑戦できる人づくりをめざします」は、課題として社会全体のネットワークの構築とNPOとの連携、社会教育士の活用がある。方向性として、社会教育推進員と学校支援ボランティア、青少年育成推進員を中心とした地域交流の機会を設け、連携を進める。社会教育施設や地区センター等を活用した事業や関連団体との連携を図った事業を進め、地域課題の解決や現代的課題に対応する学習に主体的に取り組むエリア型地域づくりを推進する。また、一般の有資格者が民間の立場で活動やスキルアップをしていくための有資格者同士の連携、有資格者の帰属意識を高める仕組みを構築する。 ・第3回の社会教育推進員の会を、大垣市明るい青少年都市市民会議合同会議として、青少年育成推進員会も兼ねて行う。青少年育成推進員や各学校の教頭先生と連合自治会長などに集まっていただいて、意見交流をする予定である。第5回社会教育委員の会は社会教育推進員の会と合同で開催する予定である。 ・基本目標3「地域との絆づくりを大切にする活動を充実し、郷土に誇りをもって生きる人づくりをめざします」についての課題は、学校支援コーディネーターと地域、学校との連携を強め、活動内容の充実を図る。2つ目は社会教育推進員、学校支援コーディネーター、青少年育成推進員が地域の他団体、例えば子ども会などと連携していくための支援。方向性として、1つ目、上石津地域学園協働本部の運営をモデルケースとして、他の地域でも
-----	---

	地域学校協働活動を推進していく。2 つ目、社会教育推進員と学校支援コーディネーターの合同研修を進め、他地区との交流の機会を設け、組織的な地域学校協働活動になるように進める。第 2 回の社会教育推進員の会が学校支援コーディネーターとの合同研修会となっている。 ・基本目標 4「興味・関心に応じて学び合える環境を整備し、いきいきと活動できる人づくりをめざします。」の課題は各地区での社会教育推進事業の開催回数の増加と市かがやき出前講座を活用した市民講師の派遣の周知と活用支援である。方向性として、社会教育委員や社会教育推進員との意見交流を深め、より充実した社会教育事業のあり方を検討する。5 月 9 日の第 1 回社会教育推進員の会で、補助金の積極的活用と、社会教育推進事業の推進について話をした結果、補助金の申請が行われた地域が、5 月の今の時点で比較すると前年より増えた。 ・今年度の大垣市社会教育委員の会のテーマは、「地域、学校、家庭をつなぐ社会教育のあり方」～ウェルビーイングの実現に向けた人・地域のつながりづくり～重点として、地域のつながりづくりを充実させる家庭教育支援のあり方、地域のつながりを大切にする人づくりのための生涯学習機会の充実とする。
議長	・議題 (7)「令和 7 年度学校支援ボランティア・教育支援ボランティア活動について事務局から説明をお願いします。
事務局	・令和 6 年度のコーディネーターのアンケートをもとに成果と課題、今後の方向をまとめた。1300 人ほどがボランティアとして活動し、盛んになってきている。元々盛んであった学校にそうでなかった学校が追いついてきたという状態になっている。10 月から 3 月まで半年間の、各学校のボランティアの実績を報告してもらった。半年間でボランティアの活動回数が 211。そこに参加した方が 1429 名であり、1 校あたり、10 回の活動に 53 名が参加したことになる。今後の方向として、新しいボランティア方の発掘と、それぞれの関係の連携である。PTA と一緒に活動をして、PTAの中からボランティア発掘する。また、地域にボランティアの活動を知ってもらうために、募集も兼ねてチラシを配る学校も増えている。ボランティアの方々がいろいろな会に参加し、様々な方と仲良く知り合いになって、少しでも同じ目的で子どもたちのために活動する仲間を増やしていきたい。

議長	・次に意見交流に入るが、ここで、先に退席する益川委員から、意見を聞く。
益川委員	・教育振興基本計画の中に、社会教育の分野を非常に大事に捉えており、しっかりと位置づいていることが改めて確認でき、非常に良かった。3点、感じたところを申し上げる。1つ目が数値目標についてである。やはり行政活動であり、税金を使つての活動でもあるので、当然そういったコストとの兼ね合いはしっかりと考えるべき。ただ一方でそれ以上にその事業に参加することあるいは社会教育活動や地域づくり活動に関わることで、いかにその人が成長したか、あるいはその人が悩みを持っていたとしたらその悩みの解決に繋がったかとか、その活動をみんなで取り組むことで繋がりができたかななどを成果として聞いておきたい。参加人数は最終的な目的ではなく、人がどう成長したのか、もっと大きく言えば幸せになったかというところが最終的な大きな目的だと思う。最近、社会的インパクト評価というものもあり、社会がどう良くなったのかとか、人々がどう良くなったのかなど、社会的なインパクトがどうあったのかというところで評価すべきだという意見もある。 ・2つ目は、子どもたちが人を思いやる、心豊かな人になっていくための家庭教育に重点をおいていることは、当然大事なことで、学校教育だけでなく社会教育においても、そういった子どもや若者たちをしっかりと豊かに育てていくという点は大事である。しかし、社会教育は、ある意味大人たちの学び、地域の人たちの学びも大事であり、子どもたちの学びを支える大人たちが育っていくことで、子どもたちの学びを地域ぐるみで支えることになるのではないかと。そしてそのことを通じて地域も良くなっていく。全ての世代、あらゆる人たちが世代や立場を超えて学び合う場としての社会教育の重要性が浮き彫りになっていく取組が推進されると非常にいい。 ・3つ目は社会教育とは一体何だろうということを改めて捉え直す必要がある。法律の規定を使えば学校以外の広く社会において行われている教育という定義になる。そんな無味乾燥な定義ではなく、人々は、こうなりたいとかもっとこんなこと知りたいとか、いうならば成長発達の意欲というものを持っている。課題や悩みを何とかしたいという思いにしっかりと寄り添っていく営みが社会教育ではないかと思っている。その課題や思いがいろいろな人に共有され、そこに共同学習の場が広がっていったら、人々の成長発達や幸せ、または課題解決に繋がるのだと思う。

議長	・一通りの説明があったが、社会教育の在り方を、テーマに沿って意見をいただきたい。それぞれの立場で意見をいただきたい。まずは学校の立場からどのような意見があるか。
委員	・以前社会教育行政に携わっていたこともあるので、これまでの経験も踏まえながらこの会に参加しようと思う。以前いた養老町には、学校運営協議会があり、コミュニティスクールが導入されていたが、大垣市には学校支援コーディネーターが位置づけられていて、学校と地域をつないでいるということがわかった。他の市町には、学校運営協議会という組織があるが、コーディネーターがなかなか見つからない課題がある。大垣市は学校支援コーディネーターを各校において、環境整備だけでなく、授業補助もされており、とても進んでいる。実際現任校へ今年度から赴任して、ボランティアの方々が一生懸命活動している姿を見て、大変ありがたいと感じた。ただ登録しているボランティアの人数は実際に活動している人数と一致しているのか疑問である。ボランティアを募って増やしていくのはよいが、ただ単に増えているだけで、本当に活動している方かどうか確認する必要があるのではないか。本校としても、1回ボランティアの状況を把握し直そうと考えている。
議長	・学校支援ボランティアを活性化するためにはコーディネーターの役割が非常に重要である。ただ、個人の力だけでは難しい。学校によって差もある。コーディネーターを中心としたチームづくり、ネットワークの広げ方等を、市が研修会等で話すなど、何かしら手を打っていくとよい。
委員	・目標値だけでなく、そこに表れないところの成果をどう評価していくかが大切という意見に同意する。先日、自治会の集まりで、若い世代の人たちがリーダーシップをとって、こういうやり方でどうでしょうと提案したり、高齢の方たちにいかがですかと意見を伺ったりする様子を見て、これからの社会教育にとって若い世代がどのように関わっていくかが一番大事だと感じた。それに対してどういうアピールの仕方をしていくのかも重要である。

議長	・若い方々をターゲットにしながら活動に巻き込んでいくためには、若い世代の人たちが当事者意識を持てるプログラムを作ることも必要。自治会の話がうかがいたい。
委員	・やはり今までのつながりがだんだん薄くなってきている。学校も働き方改革で変わってきた部分もある。また、自治会に加入しない人もいる。子ども会、PTAも加入率が低くなっている。教育長が言われたように、コロナの影響もあるかもしれない。その中で、どういう形で学校の運営についても協力していけるかというのが大きなテーマである。自治会長も1年で交代してしまう自治会もある。しかも引き継ぎがきちんとできていない。自発的にやる気持ちも薄れている。災害時は、自治会長をコーディネーターとして先頭に立って地域を引っ張ってほしいという一つの基本理念の中でやっているが、課題ばかりである。また、共働きの家庭の子どもの居場所づくりも必要である。放課後の子どもたちのためのスポーツや遊び等の教室を開けないか考えているところである。敬老会に小中学生を招いて、一緒にゲームなどで遊ぶことも考えていきたい。葬儀も家族葬が増えたために近所の方がいつ亡くなったのかもわからない現状だが、災害の時に、障がいのある方や高齢者の方などの要援護者をどう支援していくか、自治会、学校、行政と三位一体になって取り組まないといけない。
委員	・学校と地域、ボランティア活動する人たちとのコミュニケーションが不足していると感じている。学校も働き方改革のために、自主的な業務ができなくなっているのか、地域のボランティアと話せなくなっているように感じる。コーディネーターも、コミュニケーションを積極的にとって仲間を増やしていかないといけない。また、私は定年退職後に地域の活動に携わっているが、60代のうちはよかったが、70代になると体力的にきつてくる。また、今は60代でも働いている人が多い。だからなかなかボランティアをやろうとする人がいないのではないかな。私の地区では、できる人ができる時にやろう、無理はしないでという方向づけで来てもらっている。
議長	・私が校長をしていた頃は、いつでも来校していただける雰囲気があり、学校支援コーディネーターの方や青少年育成推進員の方が日常的に来校され、雑談しながら次やってみたいボランティア活動についてよく話した。

委員	・朝、学校の校門で挨拶運動をやっているが、そこに集まった大人たちが話をする仲になり、今まで素通りした人も挨拶をするようになった。そういう簡単なきっかけがあらゆるところにたくさんあると思うので、一つ一つのつながるきっかけを大事にしていけるとよい。また、コロナ禍の接したら駄目という制約は、後に大きな影響を与えたし、なかなか元のように戻らない。隣の人は何をしているかもわからない。隣の人ともちょっとしたきっかけで親交が深まると思うので、高齢者の方々には、元気なうちは地域行事等に喜んで参加するようすすめている。地域の活動は大変有意義であり、それこそ出会いの場、大人にとっての居場所づくりである。
委員	・家庭教育支援スタッフとして、若い母親たちと話をすることが多いが、若い方の中には、自分たちで子どもの居場所づくりを行っている人もいる。ボランティアの方は登録していても活動をしなないといろんなところで言われているが、既存のところに名前を登録するというよりは、自分たちが必要だと思ったことを自分たちで立ち上げて、コンパクトな活動をしていけばよいと思う。また、人とのつながりで、世代間ギャップは子育て世代同士でも起こり得るし、考え方の違いもあり、その溝を埋めていく大変さもある。
議長	・私の自治会で、最近若い子育て世代の人たちが子どもの居場所を作った。自治会長である私にも相談をされ、自治会長としては、回覧板で回すとか、掲示板に貼るなどのPRを手伝ったくらいだったが、若い人たちが、自分たちにできることを自主的に行い、地域貢献している。そういう若い力を利用することも考えていく必要がある。
委員	・若い方は高い能力を持っている人もいるので、その力を発揮できるような環境づくりが大事だと思う。これまでのように、自治体中心ではなく、十分情報を持っている人が自由に発想して、その能力を発揮できる方向に持っていくとよいのでは。若い人たちは、無関心なのではなく、考えを表出する場がないだけ。それをどのように引き出せるかというところにポイントがあるように思う。

委員	・ P T Aと自治会で一緒に資源回収を行ったところ、若い人たちがものすごい一生懸命やってくださった。力仕事でもあり、若い人のおかげで、時間も短縮できた。これは一つのうまくいった事例である。
委員	・ 私は、P T A会長をしているが、地域の方とも話す機会もあり、自治会長たちとも話す機会もある。話してみると皆さんいい方で、世代間の垣根というのは取れていると感じる。やはり話してみると先入観も取り除かれ、活動の楽しさも感じてもらえるようになる。若い人も自治会長をやればよいと思う。そして、会議の回数も取捨選択し、もっと若い人が参加しやすいものに変えていけばよい。
委員	・ 大垣市の行政は、自治会はまちづくり推進課、P T Aは教育委員会の担当になっているが、それぞれの課が共有して、横の連携をとり、一緒に取り組んでいくとよい。社会教育員の会であがった事例も、まちづくり推進課も知ること、もっと広がっていくのではないかな。また、アンケートで満足度を調査する際に「ネットプロモータースコア」というソフトを導入すると、満足度に隠れたマイナス点についても緻密に計算して割り出し、評価の好材料になるので紹介しておく。アンケートで、参加したイベントを他の人にも紹介したいかどうかを聞くのも、啓発的な質問であり、みんなに広めようかなという気持ちにもさせるような設問でよいと思う。
議長	・ 今日のテーマは副題として、「ウェルビーイングの実現に向けた人・地域のつながりづくり」とあるが、期待される社会教育が果たす役割は非常に大きい。ウェルビーイングの価値観には人によって違いがある。良い成績を取ることや、成功することで幸福感を得られるが、社会教育でいう幸福感は、対人関係にあるのかもしれない。隣の人と仲良くなった、周りの人たちと知り合いになれたというところから人とのつながりができた。この協調的な幸福感こそがウェルビーイングの状態である。このウェルビーイングの状態を社会教育でどう生み出していくか今後の課題である。次回は、テーマを少し絞って、どうしたら地域、学校、家庭をつなぐ社会教育のあり方を実現できるのかを議論していきたい。 最後に、学校教育課長にも話を聞く。

学 校 教 育課長	・私の前任校でのPTA活動は、学校とは分けて活動しており、土日の会議も来れる人だけが来ればよい、学校を使わずに地区センターで行うなど、学校職員としても負担感なく参加できた。あとは連合自治会長にまず相談しに行くといいと言われていたので、いろいろと協力要請した。例えば150周年記念事業があった時も、割と話が通りやすく、すごくありがたかった。学校支援コーディネーターも積極的に学校に入っていて、清掃活動はもちろん、スポーツテストのときに一緒に測定など協力していただき、子どもたちと喋りながら楽しくやっていた。他の学校では家庭科のミシンの授業に、ミシンの得意な人に教えてもらおうという、今日来て良かったなという気持ちで帰っていただける、やりがいのある活動もあるので、どんどん広めていけるとよい。
議長	・やってみたらよかった、参加してみたらよかった、という話はやはり広めていく必要がある。アンケートに、他の人に薦めたいかということを書くのも一つのヒントになった。次誰かを誘って、社会教育のプログラムにも参加してもらえるとというつながりができていくとよい。以上で討議を終了する。
事務局	諸連絡 ・かがやき教育週間「家庭教育講演会」の開催について連絡 ・第2回社会教育委員の会の開催予定について連絡 ・以上をもって、第1回大垣市社会教育委員の会を閉会する。